

【1】これって何？ なぜ今、話題なの？

知らないと損するかも！？ 未来の家計を左右する「給付付き税額控除」ってなんだろう？

「なんだか難しい言葉...」と思っていませんか？ 大丈夫！

これは、私たちの生活に直結するとても大切なお金の話なんです。

このチラシで、基本から未来の予測まで、じっくり解説します！

 **そもそも、議論の出発点は？**

それは、みんなが払っている**「消費税」の、ちょっと不公平な仕組み**です。

お買い物で支払う消費税。実はこれ、所得が低い人ほど、収入に占める負担の割合が重くなってしまいう性質（逆進性）を持っています。

今の対策は、食料品などの税率を8%にする「軽減税率」ですが、「結局、お金をたくさん使う高所得者ほど得をするのでは？」といった問題点が指摘されています。

 **そこで登場！「給付付き税額控除」**

ひと言でいえば**「税金のキャッシュバック制度」**です！

低・中所得者の消費税の負担を、後から「税金の割引（控除）」や「現金の返金（給付）」という形で取り戻せるようにする仕組みです。所得が低く税金を払っていない人にまで、現金給付で支援が届くのが画期的なポイントです。

 **なぜ今、こんなに話題なの？**

これまで一部で議論されていましたが、自民・公明・立憲の3党が「このテーマで話し合いましょう」と合意したことで、一気に現実味を帯びてきました。しかし、所得をどう分けるか、子育て世帯をどう扱うかなど、制度の具体的な中身はまだほとんど決まっていません。

そこで、このチラシではAIを使って、ありうる未来の姿を予測してみました。

【2】AIで試算する3つの未来シナリオ

もし導入されたら... 私たちの生活はようになる？

この制度には莫大な予算が必要です。

「財源をどう確保し、どう配分するか？」という設定で、AIが3つの未来をシミュレーションしました。

※ご注意ください

これは特定の政党案そのものではなく、詳細が未定の部分をAIが仮定して補った、あくまで中立的なシミュレーションです。

【モデルケースで見てください！】

- 鈴木さん一家(年収350万円):夫婦と子ども2人
- 佐藤さん一家(年収700万円):夫婦と子ども2人
- 高橋さん一家(年収1000万円):夫婦と子ども2人
- 田中さん(年収1500万円):単身者

【シナリオA】「軽減税率の廃止」のみを財源にした場合

立憲民主党の法案では、「軽減税率の廃止」を財源とし、低所得者の消費税負担の半額程度を給付する、とされています。しかし、具体的な所得区分や子どもの扱いはまだ示されていません。そこでこのAIシミュレーションでは、その未定の部分を仮定して試算しました。

- 鈴木さん一家 → 年間 約14.2万円のプラス！
- 佐藤さん一家 → 年間 約10.4万円のプラス！
- 高橋さん一家 → 年間 約1.7万円のマイナス...
- 田中さん → 年間 約1.5万円のマイナス...

ではこの軽減税率の廃止は、給付と減税の財源としては足りるでしょうか？試算してみると...

【財源収支】⇒ 毎年 約2.2兆円の財源不足！

結論 ▶ 国全体で見ると財源が足りず、このままでは実現が難しいことが示唆されました。

そこで...「もし消費税を15%に上げたら？」という仮の試算をしてみます。

【シナリオB】15%に増税し、「困っている人」を重点支援する案

増えた税収を所得の低い人へ手厚く給付するケース。「格差の是正」が目的です。

- 鈴木さん一家 → 年間 約13.6万円のプラス！
- 佐藤さん一家 → 年間 約7.0万円のプラス！
- 高橋さん一家 → 年間 約12.8万円のマイナス...
- 田中さん → 年間 約13.5万円のマイナス...

【財源収支】⇒ 約112兆円のプラス(黒字)増税による増収(約18兆円)が給付額を上回り、財政的には余裕が生まれる計算です。

結論 ▶ 格差是正の効果は絶大！でも、給付のない高所得者層に負担が集中し、不満が大きくなるかも...

【シナリオC】15%に増税し、「みんな」に広く配る案

増えた税収を国民全員に給付や減税で広く還元するケース。「国民の納得感」を重視します。

- 鈴木さん一家 → 年間 約13.6万円のプラス！
- 佐藤さん一家 → 年間 約12.2万円のプラス！
- 高橋さん一家 → 年間 約10.2万円のプラス！
- 田中さん → 年間 約2.8万円のマイナス...

【財源収支】⇒ 約4兆円のプラス(黒字)

増税による増収(約18兆円)が給付額を上回り、財源は確保される計算ですが、財政的な余裕はシナリオBより少なくなります。

結論▶ みんなが納得しやすい！でも、国の黒字はシナリオBの半分以下に。「効率」と「公平感」の究極の選択です。

注:こちらの試算は、立憲民主党の提案する「給付付き税額控除」が自公との3党協議の俎上に上り、私たちや子供たちの将来に大きく影響する可能性が高くなった一方で、その具体的な枠組みは、これまでほぼ全く示されておらず、賛成も反対もするための判断材料がなかったため、主に、GoogleのAIのGemini pro2.5 deep researchに何度も質問と指摘を繰り返して、比較的中立な立場から、ありうるシナリオを試算させて、生成した文書です。読んで賛否の判断材料を得るために生成させたため、本文章内には特に私の賛否の意見は入っていません。また、シナリオに用いた所得の区分や消費税の増税も、近い将来にどのようなシナリオがありうるかを予測するため、AIに仮定させたものであることにご注意ください。
2025.9.23 Torikaji

【3】考えるべき論点とは？ 海外の事例と日本の課題

良いことばかりじゃない？ 先輩たちの教訓と「3つの壁」

✈ 世界のセンパイに学ぼう！ 海外の成功と失敗

- 【アメリカ】効果はあったが、手続きが複雑すぎた
働く貧困層を助ける効果は抜群でしたが、制度が複雑で申請ミスや不正が続出。「良い制度でも、シンプルさが重要」という教訓です。
- 【イギリス】壮大な計画が、大きな混乱を招いた
複数の給付金を一つにまとめる野心的な改革でしたが、ITシステムの開発が遅れ役所が大混乱。支払いが大幅に遅れ、生活に困る人が続出しました。「大きな改革は、慎重な準備が必要」という反面教師です。
- 【カナダ】洗練された制度でも、支援が届かない層がいた
非常に優れた制度ですが、税の申告をしないと給付が受けられないため、ホームレスなど最も支援が必要な層に届かない問題が発生。「どんなに良い制度も、届かなければ意味がない」ことを教えてください。

⚠ 日本で導入する上での「3つの主な課題」

海外の事例や日本の状況から、実現のためには大きな課題があることもわかります。

- 【課題①:資産の捉え方と世代間の公平性】
日本では「年金暮らしで所得は低い、資産は多い」高齢者層が多数。所得だけで判断すると、資産の少ない現役世代が資産を持つ高齢者を支えるという世代間の不公平を招く可能性があり、資産状況をどう考慮するかが大きな論点です。
- 【課題②:子育て世帯への配慮】
日本では既に年少扶養控除が廃止されており、税制が子育て世帯の負担を十分に反映しているとは言えません。子どもの数や年齢に応じた支援をどう設計するか、丁寧な議論が求められます。
- 【課題③:制度運用の仕組み】
制度を円滑に動かすには、国民の所得を正確かつタイムリーに把握する必要があります。マイナンバー制度などを活用したデータ基盤をどう整備していくかが不可欠です。

【4】未来を決めるのは、私たち！

これからの議論で、本当に見るべきポイント は？

この「給付付き税額控除」は、社会の不公平を正す大きな可能性を秘めています。

しかし、その実現には、財源、世代、子育て、政治、そして仕組みという、いくつもの高いハードルがあります。

これからのニュースを見るとき、ぜひこのチラシを思い出してください。

そして、政治家たちの議論を、私たちの目でチェックしましょう。

- 負担の話から逃げていないか？
「消費税をどうするか」という本丸の議論を避けて、耳ざわりの良い話ばかりしていないか？
- 3つの壁(資産・子育て・仕組み)を越える工夫はあるか？
ただ「やります」と言うだけでなく、世代間の公平性や年少扶養控除がなくなった現状など、具体的な課題への対策が示されているか。
- 誰のための、どんな社会を目指す議論になっているか？
まずは財源不足でも制度を始めることを優先するのか(シナリオA)、増税を前提に「格差の是正」を目指すのか(シナリオB)、それとも「みんなの納得感」を重視するのか(シナリオC)。その目的は明確か。

この改革は、単なるお金の話ではありません。

「私たちの社会が、誰を、どのように支えるべきか」という、未来の国の形を決める、とても大切な問いかけなのです。